資料6

議題６　罹災証明書のコンビニ交付について（小牧市提出）

市名	回答		
	(ア)交付申請及び発行の窓口部署	(イ)ｸﾗｳﾄﾞｼｽﾃﾑ導入の有無	(ウ)今後の考え方
名古屋市	申請・発行窓口は各区役所総務課。 事務所管課はスポーツ市民局区政課。	無	現状、導入の予定なし。
豊橋市	市民税課	無	平成29年1月より住民票・戸籍のコンビニ交付を実施し、すでに導入の素地はできていますがコストを抑えるため、クラウドを導入しても、住基とは連携しないことを想定しています。 また、クラウドにするかしないかについては、民間システムと比較検討のうえでの選択となりますが、旧システムがいつまで使用できるかを勘案しながら判断をする予定です。
岡崎市	市民課及び市内各支所	無	庁内関係部署間で導入の是非について検討中
一宮市	活力創造部産業振興課	無	提案市に同じ。 罹災証明書のコンビニ交付については、「クラウド型被災者支援システム」の導入が不可欠であるが、現状のシステム導入費用や利用料等から費用対効果を考えると、システムを導入するメリットが見出せないため、現状はシステムを導入する予定はない。
瀬戸市	税務課	無	導入予定なし
半田市	総務部税務課	無	今のところ導入予定なし。
春日井市	財政部資産税課	無	コンビニ交付については、「クラウド型被災者支援システム」の導入が不可欠であり、その導入費や毎年、利用料・運営負担金・手数料などが必要となるため、罹災証明書交付頻度と経費とのバランスが取れないと判断し、現状、導入の考えはありません。
豊川市	資産税課	無	民間システムを含め、どのシステムを導入するか検討段階です。
津島市	災害の種類によるが主に税務課（火災を除く）	無	小牧市と同様の理由で現状は検討していない。
碧南市	市民協働部税務課固定資産税係	無	近隣自治体の状況も踏まえ、クラウドシステムの導入について検討する。
刈谷市	税務課、納税課	無	クラウドシステムの全市的な活用の可能性と導入及び運用費用を比較し、導入の可否を判断する。
豊田市	市民部　資産税課	無	クラウドシステムは被災者支援の多岐の分野に関連しており、罹災証明書単体で検討するのではなく、防災の部署を中心に、関係部署と連携して検討していくべきだと考えている。市としては、今後もクラウドシステムを含めて様々なシステムの情報を収集していきたいと考えている。
安城市	小規模災害であれば資産税課が担当、大規模災害になれば市民税課、納税課も加わる。	無	防災担当部署での判断であり、現時点では導入の考えなし。
西尾市	税務課	無	罹災証明書発行業務単独ではなく、包括的な被災者支援システム導入の際に検討したい。
蒲郡市	総務部税務課	無	被災者支援システムに関しては防災部局が管理しているため、今後については不明確。罹災証明書の交付は住家に限らせており、オンライン申請の際にそこの徹底ができるかが不安。受領に関しても認定結果に不満があり、二次調査になる場合もあり、綿密なスキームの構築が必要だと考える。
犬山市	申請窓口　：　市民部　防災交通課 家屋調査　：　市民部　税務課 証明書発行　：　監査事務局	無	小牧市同様、システムの有用性は理解しているが、費用対効果の面で、現段階での導入は難しいと考えている。今後は他市町の導入状況や効果などに注視し、総合的に判断していく予定。
常滑市	税務課	無	非常に有用だと考えるが、現状導入については未定。
江南市	税務課	無	当市におきましても、罹災証明書のコンビニ交付の有用性や「クラウド型被災者支援システム」を導入をする際の考え方は貴市と同様ではありますが、導入についての結論はまだ出ておりません。
小牧市	火災を除く震災・風水害については資産税課、火災は消防本部予防課。	無	本市では、大中規模災害が発生した場合において、罹災証明の電子申請・コンビニ交付の有用性を理解しているものの、コンビニ交付については、「クラウド型被災者支援システム」の導入が不可欠であり、その導入費や毎年、利用料・運営負担金・手数料などが必要となるため、罹災証明書交付頻度と経費とのバランスが取れないと判断し、現状、導入の考えはありません。
稲沢市	大規模災害（第３非常配備）でのり災証明書の発行・受付は課税課 それ以外の災害では危機管理課が対応	有	当市では、クラウド型の被災者再建支援システムを既に導入しており、コンビニ交付についてもシステムの拡充・更新での対応を考えています。そのためJ-LISが提供するシステムについては、現状導入の考えはありません。
新城市	市民環境部　税務課	無	クラウド型被災者支援システムの導入により電子申請やコンビニ交付などり災証明書の交付業務を円滑化していくことが望ましいが、本市でのり災証明書交付頻度を考えると、システムの導入や維持管理にかかるコストが見合ないため、現時点では導入の予定はありません。

資料6

議題６　罹災証明書のコンビニ交付について（小牧市提出）

市名	回答		
	(ア)交付申請及び発行の窓口部署	(イ)ｸﾗｳﾄﾞｼｽﾃﾑ導入の有無	(ウ)今後の考え方
東　海　市	税務課	無	被災者支援システムの導入がされていない状況であるため、コンビニ交付の検討に至っていない状況です。しかしながら、オンライン申請は有効であると考えますが、発行後は調査の日程の都合もあり、郵送での交付を検討しているため、コンビニ交付まで必要であるかと考えると不明です。
大　府　市	総務部税務課（災害対策本部が設置された際の調査班） ※ただし、火災については消防署にて対応しています。	無	罹災証明書は有事の際に必要となる書類であり、自治体業務ではそれ以外に平時の際に必要となる書類を多く発行しています。その兼ね合い（バランス）や、また、提案市同様に費用対効果の課題もあります。そのため、他自治体や国の動向等を注視して、必要に応じて検討していきたいと考えています。
知　多　市	担当部署 交付申請　→　現在調整中 証明書発行窓口　→　市民窓口課	無	現状未定。検討中。
知　立　市	総務部税務課	無	現時点では導入の予定なし。
尾張旭市	総務部危機管理課（火災を除く。また、災害規模の大小により変更有り）	無	庁内の他システムとの調整ができ次第、導入を検討していく予定です。
高　浜　市	市民部税務グループ	無	議題提案市同様
岩　倉　市	協働安全課防災安全グループ	無	本市は、既に住民票等のコンビニ交付を実施しています。そのため、罹災証明書のコンビニ交付のためだけにJ-LISのシステムを導入することは考えていませんが、J-LISの導入については、自動連係の有無、現状のコンビニ交付との連携などによっては、導入する可能性はある。
豊　明　市	税務課・債権管理課	無	Ｊ－ＬＩＳではない他社システムを検討中。
日　進　市	大規模災害発生時は税務課	無	現在のところ、導入予定なし。
田　原　市	市民課、赤羽根市民センター、渥美支所市民生活課	無	現時点考えていない
愛　西　市	税務課資産税グループ	無	「クラウド型被災者支援システム」の導入については、庁内全体で総務課が主となり検討していますが、その導入費や毎年、利用料・運営負担金・手数料などの問題から、導入には至っていません。今後も導入についての検討が必要であると考えます。
清　須　市	市民環境部　市民課	無	未定
北名古屋市	防災環境部防災交通課	無	検討中
弥　富　市	市民課、十四山支所及び鍋田支所	無	税務課の所管業務である調査業務の精査と、窓口課との連携を進めていきます。
みよし市	クラウド型被災者支援システム導入に合わせて検討します。	無	今後、クラウド型被災者支援システムの導入を予定しています。（時期未定）
あ　ま　市	通常時：安全安心課 大規模災害時：税務課・収納課	無	現時点で方針未定。
長久手市	大規模災害時は税務課及び収納課、それ以外は安心安全課	無	クラウド型被災者支援システムの使用には、導入費用や利用料、負担金等が発生することから、罹災証明書の交付頻度及び費用対効果を考え、現在のところ、導入する考えはありません。